

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 18 日

会社名 株式会社 S J ホールディングス
 コード番号 2 3 1 5

上場取引所 J A S D A Q
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sjholdings.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅

問い合わせ先責任者 役職名 取締役
 氏名 我妻 雅仁

T E L (03) 5781 - 7311

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	439	(92.6)	196	(75.7)	115	(85.6)
17 年 3 月期	5,928	(15.7)	807	(11.1)	801	(13.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	81	(81.5)	164	78	161	06	1.3	1.1	26.3			
17 年 3 月期	439	(6.7)	5,019	19	4,922	34	9.3	13.0	13.5			

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 492,231.48 株 17 年 3 月期 87,516.73 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 平成 17 年 5 月 20 日付で 1 : 5 の株式分割を実施しておりますが、当事業年度の期中平均株式数及び 1 株当たり情報は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	500	00	500	00	247	303.4	3.9
17 年 3 月期	1,500	00	1,500	00	147	29.9	2.3

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 3 月期	12,178	6,386	52.4	12,897	73			
17 年 3 月期	8,175	6,433	78.7	65,452	67			

- (注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 495,161.29 株 17 年 3 月期 98,296.19 株
 期末自己株式数 18 年 3 月期 218.16 株 17 年 3 月期 39.7 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

当社は持株会社であり、連結ベースでの経営管理を行っておりますので、単独の業績予想については差し控えさせていただきます。

なお、連結業績予想に基づき、配当金につきましては、以下のとおりとさせていただきます。

	1 株あたり年間配当金		
	中 間		期 末
	円 銭		円 銭
中 間 期			800 00
通 期			800 00

上記に記載した予想配当金につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の配当金は、今後、様々な要因によって予想金額と異なる可能性があります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,759,489		149,473	
2 売掛金	1	1,592,714			
3 営業未収入金	1			169,607	
4 仕掛品		32,846			
5 貯蔵品		392			
6 前払費用		62,989		5,681	
7 繰延税金資産		16,448			
8 未収入金	1	50,430		899	
9 未収還付法人税等				144,317	
10 その他	1	17,552		8,635	
11 貸倒引当金		1,592			
流動資産合計		3,531,271	43.2	478,616	3.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,581			
減価償却累計額		4,946	15,634		
(2) 工具器具備品		24,296		144	
減価償却累計額		16,375	7,920	48	96
有形固定資産合計		23,554	0.3	96	0.0
2 無形固定資産					
(1) 商標権		341		291	
(2) ソフトウェア		37,998		6,054	
(3) 電話加入権		1,386			
無形固定資産合計		39,727	0.5	6,345	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		87,000			
(2) 関係会社株式		3,115,582		6,803,864	
(3) その他の関係会社 有価証券		538,309			
(4) 関係会社出資金		548,587		4,637,904	
(5) 長期前払費用		49,389			
(6) 繰延税金資産		69,168		40	
(7) 敷金保証金		70,536		177,573	
(8) 保険積立金		99,932		68,046	
投資その他の資産合計		4,578,504	56.0	11,687,429	96.0
固定資産合計		4,641,786	56.8	11,693,871	96.1
繰延資産					
1 新株発行費		2,191		5,619	
繰延資産合計		2,191	0.0	5,619	0.0
資産合計		8,175,249	100.0	12,178,106	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	560,046			
2	1	770,000		3,100,000	
3				517,492	
4		38,932		7,413	
5		6,913		6,172	
6		147,169			
7				11,497	
8		33,385			
9				3,360	
10		8,065		2,782	
11		1,772		1,920	
流動負債合計		1,566,285	19.2	3,650,638	30.0
固定負債					
1				2,141,010	
2		3,989			
3		87,222			
4		84,004			
固定負債合計		175,215	2.1	2,141,010	17.6
負債合計		1,741,501	21.3	5,791,648	47.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		990,382	12.1	1,001,050	8.2
資本剰余金						
1 資本準備金		4,171,035			4,181,699	
資本剰余金合計			4,171,035	51.0	4,181,699	34.3
利益剰余金						
1 利益準備金		12,400			12,400	
2 当期末処分利益		1,280,009			1,213,673	
利益剰余金合計			1,292,409	15.8	1,226,073	10.1
自己株式	3		20,079	0.2	22,365	0.2
資本合計			6,433,748	78.7	6,386,458	52.4
負債資本合計			8,175,249	100.0	12,178,106	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 情報関連製品売上高	1	4,747,295					
2 情報関連商品売上高		1,181,053	5,928,348	100.0			
売上原価							
1 情報関連製品売上原価	1	3,459,154					
2 情報関連商品売上原価		996,663	4,455,817	75.2			
売上総利益			1,472,531	24.8			
販売費及び一般管理費	2		665,020	11.2			
営業利益			807,510	13.6			
営業収益	1				439,278	100.0	
営業費用	2				242,753	55.3	
営業利益					196,525	44.7	
営業外収益							
1 受取利息		322			1		
2 有価証券利息		1,431					
3 受取配当金	1	49,181					
4 為替差益		4,104			6,775		
5 その他		383	55,423	0.9	527	7,304	1.7
営業外費用							
1 支払利息	1	12,532			32,782		
2 新株発行費償却		4,455			4,309		
3 支払手数料		14,356			828		
4 上場関連費用		29,525			50,312		
5 その他		68	60,937	1.0	34	88,267	20.1
経常利益			801,996	13.5		115,562	26.3
特別損失							
1 固定資産除却損	3	778					
2 投資事業組合投資損失		71,770	72,548	1.2			
税引前当期純利益			729,447	12.3		115,562	26.3
法人税、住民税 及び事業税		293,076			7,196		
法人税等調整額		2,891	290,184	4.9	27,256	34,453	7.8
当期純利益			439,263	7.4		81,108	18.5
前期繰越利益			840,745			1,132,564	
当期末処分利益			1,280,009			1,213,673	

情報関連製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	111,281	3.3		
労務費		702,429	20.6		
経費		2,596,411	76.1		
当期総製造費用		3,410,121	100.0		
期首仕掛品たな卸高		81,879			
合計		3,492,001			
期末仕掛品たな卸高		32,846			
情報関連製品売上原価		3,459,154			

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価
計算によっております。

1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外注費	2,368,409	
旅費交通費	32,182	
地代家賃	59,800	
リース料	69,557	
減価償却費	37,737	

情報関連商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
期首商品たな卸高					
当期商品仕入高			996,663		
計			996,663		
期末商品たな卸高					
情報関連商品売上原価			996,663		

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,280,009		1,213,673
利益処分額					
1 配当金		147,444	147,444	247,580	247,580
次期繰越利益			1,132,564		966,093

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

	<p>ております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていたみなし有価証券を当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「その他の関係会社有価証券」は、538,309千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、3,985千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,566千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,566千円減少しております。</p>	
	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の変更)</p> <p>当社は平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」にすべての営業を承継し、持株会社となりました。これにより、計上区分を下記のとおりに変更しております。</p> <p>平成17年4月1日以降に発生した子会社に対する経営指導料等を営業収益に計上しております。</p> <p>また、一般管理費を営業費用に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																		
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">16,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">183,582</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">282,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,335.89株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39.7株</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	34,248千円	未収入金	50,430	その他(立替金)	16,697	流動負債 買掛金	183,582	授權株式数	普通株式	282,000株	発行済株式総数	普通株式	98,335.89株	普通株式	39.7株	貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	借入実行残高	600,000	差引額	900,000	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産 営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">169,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,410,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">495,379.45株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">218.16株</td> </tr> </table> <p>4</p>	流動資産 営業未収入金	169,607千円	流動負債 短期借入金	1,700,000	授權株式数	普通株式	1,410,000株	発行済株式総数	普通株式	495,379.45株	普通株式	218.16株
流動資産 売掛金	34,248千円																																		
未収入金	50,430																																		
その他(立替金)	16,697																																		
流動負債 買掛金	183,582																																		
授權株式数	普通株式	282,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	98,335.89株																																	
普通株式	39.7株																																		
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円																																		
借入実行残高	600,000																																		
差引額	900,000																																		
流動資産 営業未収入金	169,607千円																																		
流動負債 短期借入金	1,700,000																																		
授權株式数	普通株式	1,410,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	495,379.45株																																	
普通株式	218.16株																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">60,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">677,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,919</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,411</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	60,691千円	関係会社からの仕入高	677,984	関係会社からの受取配当金	48,919	役員報酬	122,407千円	給与手当	198,627	退職給付費用	24,491	役員退職慰労引当金繰入額	2,842	減価償却費	12,484	支払手数料	108,411	工具器具備品	728千円	撤去費用	50	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの営業収益</td> <td style="text-align: right;">439,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への営業費用</td> <td style="text-align: right;">12,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,858</td> </tr> </table> <p>2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">39,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">12,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">21,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,996</td> </tr> </table> <p>3</p>	関係会社からの営業収益	439,278千円	関係会社への営業費用	12,378	関係会社への支払利息	10,858	役員報酬	83,160千円	給与手当	39,106	業務委託費	12,378	旅費交通費	21,204	支払手数料	40,996
関係会社への売上高	60,691千円																																						
関係会社からの仕入高	677,984																																						
関係会社からの受取配当金	48,919																																						
役員報酬	122,407千円																																						
給与手当	198,627																																						
退職給付費用	24,491																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,842																																						
減価償却費	12,484																																						
支払手数料	108,411																																						
工具器具備品	728千円																																						
撤去費用	50																																						
関係会社からの営業収益	439,278千円																																						
関係会社への営業費用	12,378																																						
関係会社への支払利息	10,858																																						
役員報酬	83,160千円																																						
給与手当	39,106																																						
業務委託費	12,378																																						
旅費交通費	21,204																																						
支払手数料	40,996																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">160,538</td> <td style="text-align: right;">81,193</td> <td style="text-align: right;">79,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td style="text-align: right;">338,150</td> <td style="text-align: right;">58,447</td> <td style="text-align: right;">279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">498,688</td> <td style="text-align: right;">139,641</td> <td style="text-align: right;">359,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,684 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">267,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">363,893</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,285 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	160,538	81,193	79,344	ソフトウ ェア	338,150	58,447	279,702	合計	498,688	139,641	359,047	1年内	96,684 千円	1年超	267,209	合計	363,893	支払リース料	84,285 千円	減価償却費相当額	78,589	支払利息相当額	7,733	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具 備品	160,538	81,193	79,344																										
ソフトウ ェア	338,150	58,447	279,702																										
合計	498,688	139,641	359,047																										
1年内	96,684 千円																												
1年超	267,209																												
合計	363,893																												
支払リース料	84,285 千円																												
減価償却費相当額	78,589																												
支払利息相当額	7,733																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 未払事業税否認 14,394千円 外国税額の繰越控除限度超過額 4,343 その他 2,054 繰延税金資産計 20,792 評価性引当額 4,343 繰延税金資産の純額 16,448 (2) 固定資産 繰延税金資産 退職給付引当金 34,978千円 損金算入限度超過額 役員退職慰労引当金 34,189 損金不算入額 繰延税金資産計 69,168	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 外国税額の繰越控除限度超過額 13,049千円 小計 13,049 評価性引当額 13,049 繰延税金資産計 - (2) 固定資産 繰延税金資産 その他 40千円 繰延税金資産計 40 (3) 流動負債 繰延税金負債 未収事業税否認 11,497千円 繰延税金負債計 11,497
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等 1.0 永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 0.5 外国税額控除 2.3 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等 2.4 永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 1.0 外国税額控除 13.8 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.8

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
	1株当たり純資産額	65,452円67銭	12,897円73銭							
1株当たり当期純利益金額	5,019円19銭	164円78銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,922円34銭	161円06銭								
		<p>当社は、平成17年3月3日開催の取締役会において、平成17年5月20日付けで、株式1株につき5株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>13,090円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1,003円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>984円47銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	13,090円53銭	1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	984円47銭
前事業年度										
1株当たり純資産額	13,090円53銭									
1株当たり当期純利益金額	1,003円84銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	984円47銭									

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり当期純利益金額										
当期純利益(千円)	439,263	81,108								
普通株主に帰属しない金額(千円)										
普通株式に係る当期純利益(千円)	439,263	81,108								
普通株式の期中平均株式数(株)	87,516.73	492,231.48								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額										
当期純利益調整額(千円)										
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	1,722.09 () (1,722.09)	11,369.05 () (11,369.05)								
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の査定に含めなかった潜在株式の概要	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>3,444株</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成17年8月1日 ~ 平成22年</td> </tr> </table>	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション		潜在株式の数	3,444株	潜在株式の種類	普通株式	行使期間	平成17年8月1日 ~ 平成22年	
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション										
潜在株式の数	3,444株									
潜在株式の種類	普通株式									
行使期間	平成17年8月1日 ~ 平成22年									

		7月31日	
	払込金額	400,000円	
	発行価額	400,000円	
	資本組込額	200,000円	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1)本件分割の目的 株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2)新設会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(3)新設会社の引継いだ資産及び負債の概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,460</td> <td>流動負債</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>926</td> <td>固定負債</td> <td>175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td>1,548</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>3,386</td> <td>差引正味財産</td> <td>1,837</td> </tr> </tbody> </table>		商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,460	流動負債	1,373	固定資産	926	固定負債	175			負債合計	1,548	資産合計	3,386	差引正味財産	1,837
商号	株式会社サン・ジャパン																																								
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																								
設立年月日	平成17年4月1日																																								
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																																								
代表者	代表取締役社長 李 堅																																								
資本金	100百万円																																								
発行済株式数	普通株式 2,000株																																								
決算期	3月31日																																								
科目	金額	科目	金額																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	2,460	流動負債	1,373																																						
固定資産	926	固定負債	175																																						
		負債合計	1,548																																						
資産合計	3,386	差引正味財産	1,837																																						

2. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 取締役の異動（平成18年6月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 平田 昇（現・株式会社SJアルピ-ヌ 顧問）

取締役 手塚 弘章（現・アルファテック・ソリューションズ株式会社 代表取締役兼執行役員社長）

取締役 齋藤 潔（現・エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社 ネットワーク・ソリューション事業本部営業企画部長
兼 ビジネスインテグレーション部担当部長）

退任予定取締役（平成18年6月29日付予定）

取締役 我妻 雅仁

取締役 野本 忍

(3) 監査役の異動

該当事項はありません。